

指定管理業務実績 (上半期)・下半期) 報告書

平成25年10月18日

神奈川県横須賀土木事務所長 殿

葉山港指定管理者
株式会社リビエラ
代表取締役 渡邊



葉山港の管理に関する基本協定書第39条第2項の規定に基づき、次のとおり指定管理業務実績報告書を提出します。

記

- 1 葉山港事業実施報告書
 - (1) 業務の運営に係る総括
(組織体制、内部管理体制、スタッフ研修、業務合理化等)
 - (2) 港湾管理業務に係る総括
(利用承認業務、利用者指導・調整等、安全管理指導)
 - (3) 維持管理業務に係る総括
(施設維持管理業務、災害時対応業務等、駐車場管理業務)
 - (4) 開かれた港湾に向けた取組に係る総括
(開かれた港湾に向けたイベント等実施結果、利用促進・自主事業・広報等)

- 2 指定管理料等執行状況報告書

(第37号様式)

指定管理業務実績（上期）報告書

平成25年10月20日

神奈川県横須賀土木事務所長 殿

指定管理者
株式会社リビエラリゾート
代表取締役社長 渡邊 昇

1、葉山港事業実績報告書（平成25年度上期）

（1）業務の運営に係ることについて

ア、組織体制

- ・平成25年度葉山港人員配置書の基づき、正社員4名、非常勤社員4名、アルバイト作業員6名の業務実施対応をとった。

アルバイト作業員については、上期中に2名退職したため、下期については補充が必要である。

イ、内部管理体制

- ・必要に応じて分担外の事務を相互に援助し処理する為に、事務所に携わる全スタッフが窓口事務、利用承認事務や駐車場料金回収業務等対応できる状態にし、青海苔除去作業、港内の巡視業務に関しては、荒天時以外は全スタッフで対応できる状態にした。24年度より「施設の磨き上げ」をテーマにフェンスのペンキ塗装や大会誘致ヤードのライン塗装を実施し、施設の維持と利用者の利便向上を目的に全スタッフが交代で作業を実施した。

ウ、受付の無休化

- ・25年度は無休で受付業務を可能とし、23・24年度に引き続きの受付を行った。25年度下期、26年度も引き続き年中無休の受付を継続するため、申請を行った。

エ、スタッフ研修

- ・毎日朝礼を実施し、挨拶練習と接遇練習を実施。
- ・プライバシーマーク継続の為、全スタッフが「e-ラーニング」を受講し個人情報保護に対する知識の再確認を行った。

オ、業務合理化等

- ・業務内容をスタッフ間で週に一度ミーティングを開催し、港内全般の経費の節減や小規模の修繕について話し合い、都度改善に取り組む。

(2) 港湾管理業務

ア、利用承認業務

- ・利用承認手続き事務については、「葉山港の施設の利用承認等に関する事務処理要綱」に基づき実施しており、順調に推移しております。また事務手続きの簡素化、合理化に向けて港湾システムの改善、その他取扱いについてさらに県と協議していく。
- ・その他、条例、規則、利用上の取扱い等を遵守し、中立公平を旨として実施している。利用承認申請手続きにおいて、個人情報漏洩に注意し、申請内容、添付書類等の確認を図りながら収入証紙の消印時の確認等に誤りがないよう事務の執行に際し徹底指導を行っている。
- ・ヨット競技が同日に複数開催されるときには、施設が効率的に利用できるよう調整し、有効活用を図った。その他、大会ヤードやビジター栈橋について一般の臨時利用もヨットレースと同時にご利用をいただく工夫を実施。クレームや大きな事故などなく安全に大会ヤードを提供した。

イ、安全管理等サービス業務

- ・艇の出艇時に気象等安全に関することを窓口で必ず伝え、注意報等が発令された時は、ヨット施設利用者等の安全管理等業務に基づき出艇禁止等の措置を行い、また、天候が急変した時は、救助艇で海上での帰港指導を行うとともに帰着の確認をし、安全な対応を図っている。
- ・窓口での対応をはじめ船舶係留施設の安全点検を実施している。
- ・葉山町や県主催の行事に積極的に協力し人員の補助や、レスキュー艇で体験乗船を行った。

(3) 維持管理業務に関することについて

ア、施設維持管理業務

- ・定められた施設の維持管理に伴う定期清掃については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう努めている。港内船揚場斜路の青海苔除去作業については、特に注意深く行い、利用者の安全に努めた。その他、港内巡視業務を実施し、各施設の安全確認を行った。また、通常の巡視業務とは別に A 防波堤を 1 日 2 回巡視し、立入禁止区域への立入者への口頭注意と港内放送での注意を実施。夜間についても警備員が施設全体を定期的に巡回し、施設内の安全管理に努めた。

イ、保守点検・修繕等業務

- ・施設を安全に利用できるよう事務所自動ドア、自家用電気工作物保安管理業務等の全 6 項目において保守点検を専門業者へ委託した。自社のレスキューボート 2 艇に関しましては、自社の整備担当スタッフによる点検・修理を実施。

ウ、災害時対応業務

- ・葉山港は葉山町防災計画に位置づけられており、町に災害対策本部が設置され、葉山

港においては緊急物資の受け入れや避難場所の開設等、県の災害対策本部との連携にあたっては、事務所スタッフが迅速な対応を図るよう努めている。

- ・24年7月に改訂した「葉山港津波発生時行動マニュアル」にもとづき、24年8月にスタッフ向けの避難誘導訓練を実施した。引き続き訓練を定期的実施予定。
- ・解放しているA防波堤の利用について越波等の状況を確認後利用者の安全を考え、荒天時には臨時に閉鎖等の対応を図り、また、台風等の接近が予想される場合は、事前に係留艇、陸置艇のロープ等の状況を確認し、迅速な対応を図るよう努めている。利用者からの問い合わせに対し、艇の確認で来港される方が多い際は台風時の来港者リスト作成を実施。

エ、駐車場管理業務

- ・快適に駐車場を利用できるよう適切な管理を行い、自動料金徴収機等の故障時等は迅速に対応した。また、定期的に点検を行い、駐車券の補充、釣銭の補充等を行いトラブル等防止に細心の注意を払い業務を実施。
- ・専門業者に駐車場システムの保守点検を委託し実施。

オ、会議室及びシャワー室利用承認業務

- ・利用者間の平等利用に留意しながら公平かつ適切に行うよう努めた。

(4) 開かれた港湾としての取り組みに係ることについて

ア、開かれた港湾としてのイベント

- ・葉山港及び地域の活性化を図る目的で、「海の駅イベント」を6月に開催した。イベントを通し、800名の来場があった。
例年ある4月「くるる」、8月「しょみんばた」については、今年開催がなかった。
- ・8月にオプティミストディンギーのアジア選手権大会の誘致を行った。日本を含むアジア以外にもヨーロッパやアメリカからの参加もあり、14か国105人の選手が葉山沖でレースを行った。その際に、大会実行委員会からの要望で葉山港所属クルーザーヨットとモーターボートの利用者より、応援者の観覧艇協力が得られた。

イ、利用促進、広報

- ・新港大会ヤードで行われるレース開催及び臨時艇を受け入れ、外来艇の利用促進に努めた。
- ・利用案内を窓口へ備え付け、必要に応じて利用者に配布した。
- ・葉山港の公式ホームページを利用し、レース予定・施設のご案内・ライブカメラ・申請書のダウンロードなどを可能にした。
- ・22年度中に配備した1階の管理事務所前に休憩スペースや、自販機（飲料・パン・カップメンなど）を継続して実施。今年度より船具の販売を始め、突発時に発生する要望に対して受け入れが可能となった。他、管理時事務所棟内に関して無線LAN回線を継続して使用できる様にした。

- ・22年度に設置した事務所前スペースの意見箱と掲示板について、定期的に回収した情報更新を実施した。
- ・通年艇利用者に対しては、レースやイベント時で混雑が予想される際は事前に通知を送り、施設提供の協力と大会開催の理解を得ていただく要望を郵送にて対応した。

ウ、付帯事業等に係ることについて

- ・「葉山港の施設の利用承認等に関する事務処理要綱」に基づき、利用者へのサービス向上に努めた。

エ、レンタルボート事業

- ・ヤマハシースタイルレンタルボートの継続。通年艇利用者は、特別会員制度があり、ヨットレースの運営艇や救助艇としての利用も増加傾向にある。
一般の会員の方も利用できるシステムではあるが、安全講習を行った上での利用の為、トラブルや事故は現在まで無い状態。

オ、海の駅認定に向けた取り組み

- ・昨年の認定式後、毎年10月にイベントを開催し海洋普及と葉山港の活性化を目的としたイベントを随時開催いく予定である。

2、指定管理料執行状況報告書

別添のとおり

平成25年度上期指定管理料執行状況報告書

区 分		金 額 (単位:円)			備 考
		指定管理業務	指定管理 附帯事業	その他 提案事業	
収 入	指定管理料	30,871,428			
	県収入証紙販売手数料		2,166,910		
	その他(事業収入)			9,015,935	
	その他(事業外収入)				
	消費税及び地方消費税	1,543,572		450,797	
収入合計(A)		32,415,000	2,166,910	9,466,732	
支 出	人 件 費	常勤給与・賞与	10,842,801		
		非常勤給与・賞与	5,160,000		
		各種手当	1,181,947		
		法定福利費	1,525,013		
		アルバイト賃金	3,309,009		3,309,000
		小 計	22,018,770	0	3,309,000
	事 務 費	一般管理費 (消耗品、図書代、通信運 搬費、職員旅費など)	2,244,381		272,419
		光熱水費 (電気、上下水道)	3,229,257		
		保険料 (施設賠償保険料など)	662,777		281,360
	ヨット等安全管理業務費	613,483		140,964	
	駐車場管理費	312,440			
	施設維持管理費	6,189,730			
	租税公課	68,700		635,380	
	減価償却	282,000		739,000	
	その他			3,401,354	
	小計	13,602,768	0	5,470,477	
	合計	35,621,538	0	8,779,477	
	消費税及び地方消費税	1,440,861		338,453	
	支出合計(B)	37,062,399	0	9,117,930	
	差し引き(A)-(B)		-4,647,399	2,166,910	348,802
差し引税別		-4,750,110	2,166,910	236,458	